



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社
コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 経理財務担当 総務担当 (氏名) 高井 繁

TEL 03-6220-0601

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,304	4.5	1,678	39.4	1,716	42.0	1,205	△57.0
26年3月期	42,401	7.0	1,204	19.1	1,208	30.3	2,803	533.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,426百万円 (△49.6%) 26年3月期 2,828百万円 (462.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.84	—	6.2	4.4	3.8
26年3月期	22.89	—	16.1	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,150	19,942	50.9	162.81
26年3月期	39,481	18,763	47.5	153.17

(参考) 自己資本 27年3月期 19,942百万円 26年3月期 18,763百万円

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,841	△2,067	△2,166	11,408
26年3月期	△2,149	347	△1,994	10,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	244	8.7	1.3
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	489	40.7	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		37.7	

(注)1 平成26年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 0円50銭 記念配当 0円50銭

(注)2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成26年3月期につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.6	1,800	7.2	1,800	4.9	1,300	7.9	10.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	122,513,391 株	26年3月期	122,513,391 株
② 期末自己株式数	27年3月期	26,059 株	26年3月期	17,978 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	122,492,797 株	26年3月期	122,495,609 株

当社は平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	380	△93.0	77	—	0	—	612	184.0
26年3月期	5,416	△17.8	△499	—	△533	—	215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.00	—
26年3月期	1.76	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり当期純利益は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	8,901		4,868		54.7		39.75	
26年3月期	12,333		5,769		46.8		47.10	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,868百万円 26年3月期 5,769百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- (2) 当社は平成26年4月1日をもって純粋持株会社体制に移行したため、当社が営む一切の事業(ただし、当社がその株式または持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。)を日本橋梁分割準備株式会社(吸収分割承継会社)に承継いたしました。また、当社は同日付で「日本橋梁株式会社」から「OSJBホールディングス株式会社」、吸収分割承継会社は「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」へ商号変更するとともに、当社はその事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。
- (3) 平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。
- (4) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	32
(2) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の需要の反動減の影響がやや長引いたことや、夏場の天候不順等により消費において弱い状況が続いていましたが、政府による経済再生政策の実行や日銀による金融緩和の拡大効果などもあり需給ギャップは改善し、企業においては輸出の持ち直しや在庫調整の進捗などを背景に生産は持ち直しており、企業収益は全体として改善の動きが見られます。設備投資は、企業収益が改善する中、設備過剰感にも改善が見られ緩やかな増加基調にあります。個人消費は消費マインドが持ち直している中で、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加しており総じて底堅い動きとなっています。景気は、企業、個人ともに所得から支出への前向きな循環システムが作用しており、基調的には緩やかな回復を続けております。

公共投資につきましては、2014年度の一般会計予算の公共事業関係費、地方単独事業費ともに対前年比において増加しているものの、予算を早期に執行してきたことから、年度末において公共工事請負金額において対前年比で減少するなど弱めの動きとなっています。また、技能労働者の不足傾向は一部に改善は見られるものの継続しており、労務費の高騰や工事進捗の遅れなど、工事採算に影響を与える状況は続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当連結会計年度の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」、大阪府「一級河川 神崎川防潮堤補強工事（神崎大橋上流右岸）H26その10」、大林・大本建設共同企業体（特）「東尾久浄化センター主ポンプ棟建設その9工事」、関東地方整備局「横環南栄IC・JCT下部（その7）工事」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、関東地方整備局「中部横断宮原跨線橋上部工事」、「矢切堀之内歩道橋設置工事」などを受注しました。その結果、当連結会計年度の受注高としましては454億9千8百万円（前年同期比3.9%減）となりました。売上高につきましては443億4百万円（前年同期比4.5%増）となり、受注残高につきましては433億7千3百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面では、原価低減や経費削減等による利益率の向上により売上総利益は49億3千万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は16億7千8百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は17億1千6百万円（前年同期比42.0%増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度は、訴訟損失引当金戻入額等の特別利益計15億8千2百万円を計上していましたが、当連結会計年度は計上がないことにより、12億5百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は379億9千6百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益(営業利益)は18億9千5百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は63億8百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益(営業利益)は4千5百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）4億9千万円）となりました。

(次期の見通し)

公共投資関連の市場におきましては、震災復興関連事業や東京オリンピック開催に向けて見込まれる公共投資等によって事業量が回復傾向にあり、当面はその水準が持続する見通しです。一方、材料費、労務費等の建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を与える可能性があり、また企業間の受注獲得競争も非常に厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは受注量確保と事業採算性向上のバランスを重要視し、高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高450億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ5.6%減少し304億1千3百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が114億8百万円、受取手形・完成工事未収入金が164億6千3百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ20.2%増加し87億3千7百万円となりました。これは主に建設事業における工事機器の新規導入により機械及び装置（純額）が13億1千7百万増加したことなどによるものであります。主な内訳は、土地が37億6千万円、機械及び装置が23億5千7百万円、建物及び構築物が9億2千9百万円であります。

以上の結果、資産合計は、391億5千万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ0.8%減少し146億8千4百万円となりました。主な内訳は、支払手形・工事未払金が79億9千9百万円、未成工事受入金が18億1千万円、未払金が16億7千5百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ23.4%減少し45億2千3百万円となりました。これは主に長期借入金が13億3千5百万円減少したことなどによるものであります。主な内訳は、退職給付に係る負債が38億4千9百万円であります。

以上の結果、負債合計は、192億8百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ6.3%増加し199億4千2百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、114億円8百万円（前年同期比5.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は48億4千1百万円（前年同期は21億9千8百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益16億9千3百万円、売上債権の減少7億6千4百万円、たな卸資産の減少4億4千5百万円、その他の減少20億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は20億6千7百万円（前年同期は3億4千7百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は21億6千6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額11億7千万円および長期借入金の返済による支出11億8千5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	37.0	40.5	47.5	50.9
時価ベースの自己資本比率	96.0	97.2	91.9	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	235.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- * 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。
- * キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、普通株式1株当たり4円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い当期と同額の年間普通配当金を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を進める上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目には以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場リスク

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費上昇リスク

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスク

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置付けておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等のリスク

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 品質管理に関するリスク

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成され、建設事業と鋼構造物事業を主な事業内容としております。当社は、純粋持株会社のため、事業は行っておりません。グループ各社の事業内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

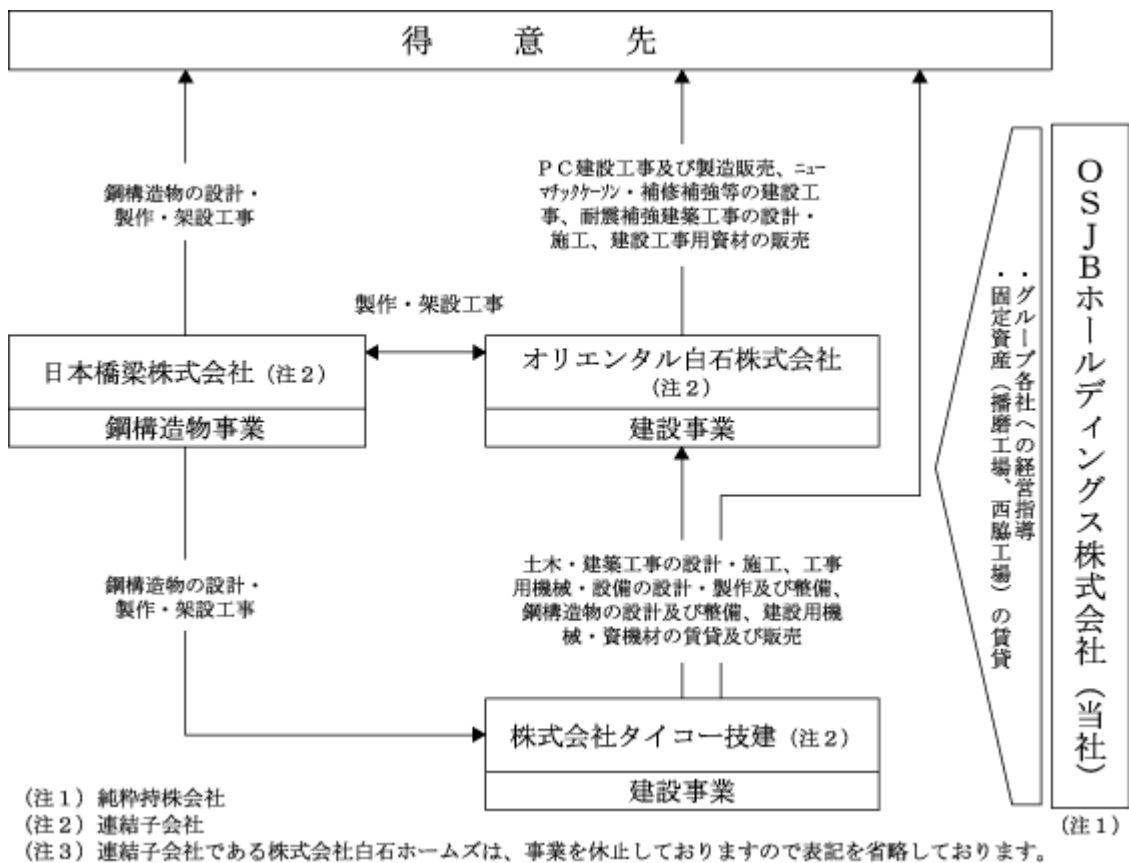
オリエンタル白石株式会社は、主に新設プレストレストコンクリート橋梁の設計・建設工事及びニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工を行っております。オリエンタル白石株式会社と日本橋梁株式会社は、建設事業において、部材製作・架設工事の面で協力関係にあります。また、オリエンタル白石株式会社は、主にニューマチックケーソン事業について現場施工の一部を株式会社タイコー技建に外注しております。

株式会社タイコー技建は、主にニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、工事用機械・設備の設計・製作及び整備、鋼構造物の設計及び整備を行っております。株式会社タイコー技建は、鋼構造物の製作の一部を日本橋梁株式会社に外注しております。

(鋼構造物事業)

日本橋梁株式会社は、主に新設鋼製橋梁の設計・製作・架設工事を行っており、併せて鋼構造物の設計・製作を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術を活かし、社会基盤整備に貢献します。」を経営理念としております。この経営理念のもと、公共事業を中心とした社会基盤の整備と維持管理にかかわる事業活動を通じ、社会の発展に貢献できるよう努めております。そして、社会から支持され、信頼される企業となることによって業績の向上を図り、企業価値を高めていくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）の最終年度である平成29年3月期におきまして、売上高440億円、経常利益13億円、経常利益率3.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要分野である橋梁関連の事業におきましては、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。このような経営環境のもとでは、受注量確保と事業採算性向上のバランスが重要と考えておりますが、そのためには高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。また優秀な技術者の確保や技術の承継は、企業の持続的発展にとって重要な課題であるため、企業グループ全体でのスケールメリット等を勘案しながら、新卒、中途採用にも積極的に取り組んでまいります。さらに事業資金についても、グループファイナンスによる効率的な資金活用に取り組んでまいります。

このような状況のもと、平成26年6月に策定した中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）に従い、以下の基本方針のもと4つの事業戦略に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ① 「橋梁の総合建設会社グループ」として、上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）/下部工/基礎工/維持補修工の幅広い分野を網羅する強みを持った橋梁事業の強化とともに、ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保を図ります。
- ② オリエンタル白石・日本橋梁間の事業シナジーの更なる推進、コスト削減策の実行により、収益性や財務体質の強化を図ります。

【事業戦略】

- ① 橋梁事業（新設橋梁・維持補修）の更なる強化
新設橋梁・維持補修の両面で事業強化を進め、維持補修においては当社が得意とする工法を中心に技術営業を推進します。
- ② ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保
ニューマチックケーソン事業では、橋梁下部の他、ポンプ場・貯留槽等における事業を強化すると共に、スリムケーソン、無人ケーソン、大深度工法等に続く新技術の開発を推進します。
建築事業では、耐震補強事業、プレキャスト建築事業の更なる推進と併せて、倉庫や物流センターといった当社技術の優位性を活かせる分野の受注強化を図ります。
- ③ オリエンタル白石・日本橋梁間の更なる事業シナジーの推進
営業面では、双方の実績・ノウハウ・取引先を相互活用する営業ネットワークの強化を進め受注力の向上を図ると共に、耐震補強や維持補修分野の受注を強化します。
施工・技術面では、情報交換・交流を通じて技術・ノウハウの相互利用を進めると共に、設備や人員の効率的な稼働を推進します。また、コンクリート技術、基礎地盤技術、補修・補強技術などの分野を中心に、産学共同開発も交えて、基礎的技術や工法・施工技術に関する開発を共同で推進します。
- ④ 更なるコスト削減・財務改善
管理業務や資金調達効率化を通じてコスト削減を進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	11,408
受取手形・完成工事未収入金	17,014	16,463
未成工事支出金	770	296
材料貯蔵品	116	144
繰延税金資産	417	428
立替金	2,376	1,383
その他	735	310
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	32,211	30,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	929
機械及び装置（純額）	1,040	2,357
土地	3,760	3,760
その他（純額）	198	307
有形固定資産合計	5,997	7,354
無形固定資産	40	43
投資その他の資産		
投資有価証券	735	757
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	363
その他	288	275
貸倒引当金	△775	△771
投資その他の資産合計	1,231	1,339
固定資産合計	7,270	8,737
資産合計	39,481	39,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,961	7,999
短期借入金	1,170	-
1年内返済予定の長期借入金	30	180
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	825	1,675
未払法人税等	176	436
未成工事受入金	1,597	1,810
預り金	1,764	1,273
工事損失引当金	876	737
完成工事補償引当金	75	75
訴訟損失引当金	56	-
その他	275	396
流動負債合計	14,809	14,684
固定負債		
長期借入金	1,335	-
社債	-	350
繰延税金負債	328	320
退職給付に係る負債	4,191	3,849
その他	53	3
固定負債合計	5,908	4,523
負債合計	20,718	19,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	18,387
自己株式	△6	△8
株主資本合計	18,874	19,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	117
退職給付に係る調整累計額	△208	△7
その他の包括利益累計額合計	△111	110
純資産合計	18,763	19,942
負債純資産合計	39,481	39,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,401	44,304
売上原価		
完成工事原価	38,300	39,374
売上総利益		
完成工事総利益	4,101	4,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	164
従業員給料及び賞与	1,352	1,678
退職給付費用	93	85
法定福利及び厚生費	110	106
不動産賃借料	132	127
旅費交通費及び通信費	192	184
研究開発費	301	301
その他	596	602
販売費及び一般管理費合計	2,897	3,251
営業利益	1,204	1,678
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	152	61
営業外収益合計	152	135
営業外費用		
支払利息	77	24
前受金保証料	17	24
社債発行費	-	14
固定資産処分損	-	10
その他	53	23
営業外費用合計	148	97
経常利益	1,208	1,716
特別利益		
固定資産売却益	401	-
課徴金返還額	510	-
訴訟損失引当金戻入額	669	-
特別利益合計	1,582	-
特別損失		
減損損失	23	-
設備移設費用	45	-
原状回復費用	56	-
組織再編費用	62	-
訴訟損失引当金繰入額	-	23
特別損失合計	188	23
税金等調整前当期純利益	2,602	1,693
法人税、住民税及び事業税	324	606
法人税等調整額	△526	△118
法人税等合計	△201	488
少数株主損益調整前当期純利益	2,803	1,205
当期純利益	2,803	1,205

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,803	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	20
退職給付に係る調整額	-	201
その他の包括利益合計	24	221
包括利益	2,828	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,828	1,426
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	14,623	△6	16,070	72	—	72	16,143
当期変動額									
剰余金の配当			—		—				—
当期純利益			2,803		2,803				2,803
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24	△208	△183	△183
当期変動額合計	—	—	2,803	△0	2,803	24	△208	△183	2,619
当期末残高	1,000	453	17,427	△6	18,874	97	△208	△111	18,763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	17,427	△6	18,874	97	△208	△111	18,763
当期変動額									
剰余金の配当			△244		△244				△244
当期純利益			1,205		1,205				1,205
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20	201	221	221
当期変動額合計	—	—	960	△2	958	20	201	221	1,179
当期末残高	1,000	453	18,387	△8	19,832	117	△7	110	19,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,602	1,693
減価償却費	312	653
減損損失	23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△32	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△130	△139
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,126	△56
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	77	24
固定資産処分損益 (△は益)	-	10
債務取崩益	-	△73
課徴金返還額	△510	-
設備移設費用	45	-
原状回復費用	56	-
組織再編費用	62	-
固定資産売却益	△401	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,485	764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329	445
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	38
その他	△567	2,004
小計	△2,226	5,212
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△99	△20
課徴金の返還による収入	510	-
法人税等の支払額	△342	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	4,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	102	-
投資有価証券の売却による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△661	△2,067
有形固定資産の売却による収入	905	-
敷金の回収による収入	18	13
敷金の差入による支出	△8	△11
その他	△10	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,941	△1,170
長期借入金の返済による支出	△1,207	△1,185
長期借入れによる収入	1,155	-
社債の発行による収入	-	485
社債の償還による支出	-	△50
配当金の支払額	-	△244
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△2,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,796	607
現金及び現金同等物の期首残高	14,597	10,800
現金及び現金同等物の期末残高	10,800	11,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建 株式会社白石ホームズ 日本橋梁株式会社

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は定額法。その他の連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～45年
機械及び装置	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

なお、前連結会計年度の支払手形・工事未払金は7,961百万円、未払金は825百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	163百万円	161百万円
機械及び装置	269百万円	268百万円
土地	1,095百万円	1,095百万円
計	1,528百万円	1,525百万円

(その他)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	36百万円	34百万円
土地	267百万円	267百万円
投資有価証券	3百万円	4百万円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物151百万円、土地422百万円を支払承諾保証の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物140百万円、土地422百万円を支払承諾保証の担保に供しております。なお、同契約による保証残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	518百万円	365百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	8,091百万円	8,623百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)スガナミ	66百万円	一百万円
アイテックコンサルタント(株)	24百万円	12百万円

4 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,500百万円	3,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	301百万円	301百万円

2 課徴金返還額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社のオリエンタル白石株式会社は、公正取引委員会による課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起していましたが、東京高等裁判所より平成25年5月17日に審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については、免責されるとの判断が示されました。この判決が平成25年6月3日に確定した事に伴い、平成25年6月4日当該連結子会社に対し、納付していた課徴金510百万円が返還されたものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

3 訴訟損失引当戻入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社の日本橋梁株式会社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等および連結子会社のオリエンタル白石株式会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上していましたが、支払額および訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。また、一部工事に係る遅延損害金等の発生見込額を控除しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	122,513,391	—	245,026,782

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,559	18,397	—	35,956

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるもの17,559株及び単元未満株式の買取りによるもの838株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244百万円	1円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245,026,782	—	122,513,391	122,513,391

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成26年10月1日付けで2株を1株に株式併合したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,956	8,338	18,235	26,059

(変動事由の概要)

減少の内訳は、平成26年10月1日付けで2株を1株に株式併合したことによるもの18,235株であります。

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるもの8,338株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244百万円	1円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	489百万円	4円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,800百万円	11,408百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	10,800百万円	11,408百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売
 「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しておりますが、当該変更による当連結会計年度の事業セグメント利益に与える影響はありません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,071	5,330	42,401	—	42,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	91	109	△109	—
計	37,088	5,422	42,511	△109	42,401
セグメント利益又は損失(△)	1,719	△490	1,229	△24	1,204
セグメント資産	33,940	6,580	40,520	△1,039	39,481
その他の項目					
減価償却費	292	19	312	—	312

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社（日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,101百万円、各セグメントに配賦していない全社資産62百万円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社（日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ）の現金及び預金であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,996	6,308	44,304	—	44,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高		142	142	△142	—
計	37,996	6,450	44,446	△142	44,304
セグメント利益	1,895	45	1,940	△261	1,678
セグメント資産	35,516	5,979	41,496	△2,345	39,150
その他の項目					
減価償却費	630	23	653	—	653

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費ならびに当社（OSJBホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,110百万円、各セグメントに配賦していない全社資産765百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス㈱）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,239	建設事業 鋼構造物事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,115	建設事業 鋼構造物事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	153円17銭	162円81銭
1株当たり当期純利益	22円89銭	9円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

3 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が平成26年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,803	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,803	1,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,495	122,492

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,763	19,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,763	19,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	122,495	122,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	151
受取手形	8	-
売掛金	3,227	-
仕掛品	0	-
原材料及び貯蔵品	13	0
前払費用	38	7
短期貸付金	2	200
繰延税金資産	70	2
未収入金	4	794
その他	5	-
流動資産合計	4,234	1,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	203	197
構築物	4	6
機械及び装置	314	313
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	24	20
土地	1,363	1,363
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	1,911	1,903
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
無形固定資産合計	10	7
投資その他の資産		
投資有価証券	114	9
関係会社株式	5,793	5,498
長期貸付金	4	-
長期前払費用	8	-
繰延税金資産	251	324
その他	4	-
投資その他の資産合計	6,177	5,832
固定資産合計	8,099	7,744
資産合計	12,333	8,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	610	-
買掛金	545	-
短期借入金	1,170	2,336
1年内返済予定の長期借入金	55	205
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	934	58
未払費用	18	8
未払法人税等	13	21
前受金	303	-
預り金	9	1
工事損失引当金	193	-
訴訟損失引当金	56	-
流動負債合計	3,909	2,732
固定負債		
長期借入金	2,310	950
社債	-	350
退職給付引当金	345	-
固定負債合計	2,655	1,300
負債合計	6,564	4,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	453	453
資本剰余金合計	453	453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,321	3,422
利益剰余金合計	4,321	3,422
自己株式	△6	△8
株主資本合計	5,768	4,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,769	4,868
負債純資産合計	12,333	8,901

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
売上高	5,416	-
営業収入	-	380
営業費用		
売上原価	5,391	-
売上総利益	24	-
販売費及び一般管理費	524	303
営業利益又は営業損失(△)	△499	77
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
物品売却益	25	0
雑収入	6	0
営業外収益合計	33	1
営業外費用		
支払利息	60	47
固定資産処分損	-	8
雑支出	6	23
営業外費用合計	67	79
経常利益又は経常損失(△)	△533	0
特別利益		
固定資産売却益	401	-
訴訟損失引当金戻入額	140	-
特別利益合計	541	-
特別損失		
設備移設費用	45	-
組織再編費用	56	-
特別損失合計	102	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△94	0
法人税、住民税及び事業税	12	△606
法人税等調整額	△322	△5
法人税等合計	△309	△612
当期純利益	215	612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	4,106	4,106
当期変動額					
吸収分割による減少				—	—
剰余金の配当				—	—
当期純利益				215	215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	215	215
当期末残高	1,000	453	453	4,321	4,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	5,553	0	0	5,553
当期変動額					
吸収分割による減少		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		215			215
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	215	△0	△0	215
当期末残高	△6	5,768	0	0	5,769

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000	453	453	4,321	4,321
当期変動額					
吸収分割による減少				△1,266	△1,266
剰余金の配当				△244	△244
当期純利益				612	612
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△898	△898
当期末残高	1,000	453	453	3,422	3,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	5,768	0	0	5,769
当期変動額					
吸収分割による減少		△1,266			△1,266
剰余金の配当		△244			△244
当期純利益		612			612
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△2	△901	0	0	△900
当期末残高	△8	4,867	0	0	4,868

7. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	38,324	42,365	4,040	10.5
鋼構造物事業	9,034	3,133	△5,902	△65.3
合 計	47,360	45,498	△1,861	△3.9

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	37,071	37,996	925	2.5
鋼構造物事業	5,330	6,308	977	18.3
合 計	42,401	44,304	1,902	4.5

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	32,399	36,768	4,369	13.5
鋼構造物事業	9,780	6,605	△3,174	△32.5
合 計	42,179	43,373	1,194	2.8

(2) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成27年6月26日付)

①新任取締役候補

橋 本 幸 彦 (現 オリエンタル白石株式会社 取締役)

土 橋 昭 夫 (現 双日株式会社 顧問)

②退任取締役

込 山 雅 弘

③新任監査役候補

桃 崎 有 治 (公認会計士)

④退任監査役

滝 口 勝 昭